

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 榊原 剛
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目12番地2号 シグネットビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	123,431	44,883	161,301
経常利益(百万円)	903	501	205
四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	637	288	9
純資産額(百万円)	-	15,617	15,216
総資産額(百万円)	-	45,278	33,604
1株当たり純資産額(円)	-	677.36	656.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	27.65	12.53	0.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	34.49	45.08
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,263	-	980
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	79	-	58
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	478	-	1,325
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	4,357	1,653
従業員数(人)	-	962	985

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	962	(616)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	749	(263)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
水産事業（百万円）	27,523
一般食品事業（百万円）	7,091
畜産事業（百万円）	5,157
その他事業（百万円）	263
合計（百万円）	40,036

（注）上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
水産事業（百万円）	31,443
一般食品事業（百万円）	7,598
畜産事業（百万円）	5,769
その他事業（百万円）	71
合計（百万円）	44,883

（注） 1．総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2．セグメント間の取引については相殺消去しております。
3．上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期における食品流通業界を取り巻く環境は、第2四半期以降、世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に伴い雇用情勢が急速に悪化したことから、消費者においては、景気の先行きに対する不安による生活防衛意識が一層高まり、結果、小売店頭の販売も伸び悩むなど厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、将来の食糧資源問題への対応や安心・安全の商品供給体制の更なる強化に向けて、10月から商品別事業部制へと組織変更を行い、各商品別事業におけるSCM（効率的な一気通貫の仕組み作り）構築への体制作りと商品開発力、調達力及びマーケティング力の強化を図りました。同時に、業務用、惣菜等のマーケット創出や新たなビジネスモデル創造のための新事業部を立ち上げるなど、中期経営計画「プラン2010」の初年度として、成長のための基盤構築への取り組みを着実に進めました。また、年間最大の12月商戦においては、厳しい環境に対応すべく、顧客政策、チャネル政策、商品政策をあらためて見直すとともに、在庫管理、債権管理、コンプライアンス問題等のリスク管理を徹底し、ほぼ計画通りの業績を確保しました。この結果、当第3四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、畜産事業においては、大幅増収を達成したものの、水産、一般食品事業においては、店頭の販売不振の影響もあり、448億83百万円と前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、仕入の集中化による効率化を進め、更に当期の優先課題として取り組んでいる業務改善による人件費、一般管理費のコスト削減効果はあったものの、貸倒引当金増加の影響により、営業利益は4億4百万円、経常利益は5億1百万円、四半期純利益は2億88百万円と前年同期比でいずれも減益となりました。

[セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 314億43百万円 営業利益 2億52百万円

大衆魚（さんま、あじなど）や水産商品本部を中心に進めている安心・安全を担保した開発商品の売上高が引き続き好調に推移し、また、簡便で値頃感のあるデイリー食品の売上高も増加しましたが、小売店頭における水産品の販売不振や養殖魚の相場高による販売数量減少の影響もあり、水産事業トータルの売上高は前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、仕入先の集中によるコスト削減や営業費、管理費のコスト削減効果はあったものの、貸倒引当金増加の影響により、営業利益は前年同期比で減益となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 75億98百万円 営業利益 19百万円

当事業の基盤となる顧客のリージョナル・ローカルチェーン及び独立小売店等の重点取り組み先においては、当社の地域密着の強みを活かしたりテールサポート機能やメーカーとの連携強化による提案営業を更に進めましたが、ギフト商品の販売不振や全般的な店頭売上の伸び悩みにより、売上高は前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、拠点機能統合によるコスト削減効果はありましたが、貸倒引当金増加の影響により、営業利益は前年同期比で減益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 57億69百万円 営業利益 1億29百万円

国産の豚肉、鶏肉の売上高が堅調に推移したことに加え、これまで当社グループが構築してきた安心・安全を担保した畜肉の生産・加工・販売に至る一連の機能（SCM）が評価され、組織小売店を中心に豚肉の売上高が大幅に拡大しました。更に、前期から取り組んだ拠点機能統合の効果によるコスト削減も加わり、売上高、営業利益は前年同期比で、いずれも大幅に増加しました。

<その他事業セグメント（物流事業、小売店支援事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売・保険代理店事業）>

売上高 71百万円 営業利益 2百万円

その他事業セグメントの中心となる顧客支援機能の物流事業及び小売店支援事業におきましては、10月に新設したりテールサポート事業部の管轄下におき、グループ内における各事業との組織的連携強化を進めました。業績推移につきましては、前年同期比で僅かに減益となるもののほぼ計画通りの推移となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較し、116億73百万円増加して452億78百万円となりました。流動資産は、売上債権が85億79百万円、商品及び製品が6億3百万円増加したこと等により119億92百万円増加し、292億91百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億7百万円減少したこと等により3億18百万円減少し、159億86百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較し、112億72百万円増加して296億60百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が109億67百万円増加したこと等により112億93百万円増加し、281億89百万円となりました。固定負債は、20百万円減少し、14億71百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、4億1百万円増加して156億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、22億55百万円増加し、43億57百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億82百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億92百万円になったこと、仕入債務が17億33百万円（売上債権増加見合分控除後）増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億11百万円となりました。これは主に、借入金の返済58百万円及び配当金の支払43百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,028,800	230,288	同上
単元未満株式	普通株式 35,500	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,288	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	56,700	-	56,700	0.24
計	-	56,700	-	56,700	0.24

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	625	615	614	600	590	620	600	595	524
最低(円)	550	540	555	550	530	556	500	490	475

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	フードサービス事業部長	取締役専務執行役員	東北信・中农信事業部長 兼 営業戦略開発事業部長	吉沢 和生	平成20年10月1日
取締役常務執行役員	リテールサポート事業部長	取締役常務執行役員	首都圏・中京圏事業部 水産商品事業部統括	塩入 廣幸	平成20年10月1日
取締役執行役員	経理財務部長	取締役執行役員	企画・管理部門統括補佐 (業務改革担当)	仁科 圭右	平成20年10月1日
	経理財務部長 兼 シェアードサービスセンター担当		経理財務部長		平成21年1月16日
取締役執行役員	水産事業部長 兼 水産商品本部長	取締役執行役員	水産セグメント統括 兼 水産セグメント(生鮮・冷凍魚介類担当) 兼 東北信・中农信事業部副事業部長(水産担当)	藤沢 政俊	平成20年10月1日

(注) 当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、取締役兼務者を除く次のものは、有価証券報告書提出日から当四半期報告書提出日までの間で、職務の変更がおこなわれております。

執行役員 土屋 修一 情報システム部長
 執行役員 渡辺 英夫 リスクマネジメントオフィス部長
 執行役員 永井 信一 フードサービス事業部副事業部長 兼 営業推進部長
 執行役員 白井 幸男 食品事業部長 兼 食品商品本部長
 執行役員 原田 文彦 水産事業部首都圏・中京圏本部長 兼 東京支社長
 執行役員 児玉 卓郎 水産事業部デイリー冷食商品本部長 兼 フードサービス事業部事業企画部長
 執行役員 山田 邦男 畜産事業部長 兼 畜産デリカ商品本部長
 執行役員 向山 裕和 水産事業部甲信越本部長 兼 長野支社長

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	1,668
受取手形及び売掛金	19,981	11,402
商品及び製品	3,277	2,674
仕掛品	8	5
原材料及び貯蔵品	78	50
その他	2,090	1,688
貸倒引当金	508	189
流動資産合計	29,291	17,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,826	5,031
土地	7,489	7,567
リース資産(純額)	110	-
その他(純額)	257	292
有形固定資産合計	12,683	12,891
無形固定資産	227	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	2,582
その他	755	665
貸倒引当金	77	55
投資その他の資産合計	3,075	3,192
固定資産合計	15,986	16,305
資産合計	45,278	33,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,654	12,687
短期借入金	1,500	1,700
1年内返済予定の長期借入金	249	290
未払法人税等	369	144
賞与引当金	287	453
その他	2,128	1,621
流動負債合計	28,189	16,896
固定負債		
長期借入金	178	345
退職給付引当金	282	234
役員退職慰労引当金	272	252
債務保証損失引当金	304	304
負ののれん	1	5

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	430	349
固定負債合計	1,471	1,491
負債合計	29,660	18,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,622	8,031
自己株式	52	46
株主資本合計	15,669	15,084
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	52	64
評価・換算差額等合計	52	64
少数株主持分	-	67
純資産合計	15,617	15,216
負債純資産合計	45,278	33,604

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	123,431
売上原価	109,514
売上総利益	13,917
販売費及び一般管理費	13,303
営業利益	613
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	65
受取賃貸料	126
負ののれん償却額	3
完納奨励金	28
その他	87
営業外収益合計	314
営業外費用	
支払利息	21
その他	2
営業外費用合計	24
経常利益	903
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
固定資産売却益	162
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	169
特別損失	
貸倒引当金繰入額	3
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	11
賃貸借契約解約損	18
その他	0
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	1,037
法人税、住民税及び事業税	445
法人税等調整額	47
法人税等合計	398
少数株主利益	1
四半期純利益	637

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	44,883
売上原価	39,687
売上総利益	5,195
販売費及び一般管理費	4,791
営業利益	404
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	17
受取賃貸料	41
負ののれん償却額	1
完納奨励金	10
その他	33
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	7
その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	501
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	5
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	9
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	492
法人税、住民税及び事業税	286
法人税等調整額	82
法人税等合計	204
四半期純利益	288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,037
減価償却費	429
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	342
賞与引当金の増減額(は減少)	165
退職給付引当金の増減額(は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20
受取利息及び受取配当金	68
支払利息	21
固定資産売却損益(は益)	161
固定資産除却損	2
投資有価証券売却損益(は益)	3
投資有価証券評価損益(は益)	11
売上債権の増減額(は増加)	8,603
たな卸資産の増減額(は増加)	634
仕入債務の増減額(は減少)	10,967
その他の流動資産の増減額(は増加)	379
その他の負債の増減額(は減少)	557
その他	10
小計	3,432
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	20
法人税等の支払額	221
法人税等の還付額	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	141
有形固定資産の売却による収入	241
有形固定資産の除却による支出	2
無形固定資産の取得による支出	64
投資有価証券の取得による支出	9
投資有価証券の売却による収入	5
貸付金の回収による収入	2
定期預金の払戻による収入	9
定期預金の預入による支出	0
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	79

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	200
長期借入金の返済による支出	207
リース債務の返済による支出	19
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	44
少数株主への配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	478
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,357

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用時初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日現在）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、12,143百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,779百万円であり ます。

（四半期連結損益計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
販売運賃	3,879百万円
従業員給料	4,164百万円
賞与引当金繰入額	281百万円
退職給付費用	245百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円
貸倒引当金繰入額	343百万円
減価償却費	352百万円

当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
販売運賃	1,374百万円
従業員給料	1,379百万円
賞与引当金繰入額	281百万円
退職給付費用	80百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
貸倒引当金繰入額	327百万円
減価償却費	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,363百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円
現金及び現金同等物	4,357百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,121千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 64千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	46	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,443	7,598	5,769	71	44,883	-	44,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	284	285	(285)	-
計	31,443	7,599	5,769	355	45,168	(285)	44,883
営業利益	252	19	129	2	404	-	404

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,337	21,864	16,022	207	123,431	-	123,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	-	836	840	(840)	-
計	85,337	21,868	16,022	1,043	124,272	(840)	123,431
営業利益	353	8	215	37	613	-	613

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、水産事業で2百万円、一般食品事業で0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当四半期連結累計期間及び会計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当四半期連結累計期間及び会計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 677.36円	1株当たり純資産額 656.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.65円	1株当たり四半期純利益金額 12.53円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,617	15,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	67
(うち少数株主持分)	(-)	(67)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万 円)	15,617	15,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式数(千株)	23,056	23,067

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	637	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	637	288
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,064	23,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社マルイチ産商
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。